

第4章 基本的な政策目標と重点課題

- 1 改定にあたっての視点
- 2 基本的な政策目標と重点課題
- 3 成果指標

この章では、高齢者をめぐる現状・課題や第8次計画の取組状況を踏まえ、基本目標（目指すべき高齢社会の将来像）を掲げるとともに、高齢者健康福祉施策を進めるにあたっての重点課題と成果指標を明らかにします。

第4章 基本的な政策目標と重点課題

この項目のポイント

- ▶ 高齢になっても生きがいを持って活躍でき、支援が必要になっても安心して暮らせる社会を、地域の実情に応じて構築することを基本的な政策目標に掲げ、市町村保険者と京都府、多様な府民・団体・関係機関の参画によるオール京都体制で施策を推進

1 改定にあたっての視点

【超高齢社会への対応】

- 2025（令和7）年には、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となり、2040（令和22）年には「団塊ジュニア世代」が高齢者となって高齢者人口がピークを迎えると予測されています。加えて、一人暮らし高齢者や高齢夫婦世帯の増加、認知症高齢者の増加など、今後も支援や介護を必要とする高齢者は大きく増加することが見込まれています。
- これまでに経験したことのない超高齢社会に対応し、高齢になっても安心して暮らせる社会を実現するためには、高齢者のニーズに応じた多様な住まいが確保されるとともに、高齢者一人ひとりの状況に応じて、医療・介護・福祉の関係機関や多職種及びその他の多様な担い手が連携し、インフォーマルサービスや互助なども含む各種の支援が切れ目なく提供される「地域包括ケア」が、それぞれの地域の実情に応じて実現されることが不可欠です。

【第9次計画の位置づけ】

- 2020（令和2）年に公布された「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」において、①地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築の支援、②地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進、③医療・介護のデータ基盤の整備の推進、④介護人材確保及び業務効率化の取組の強化などが盛り込まれたところです。

また、法改正を踏まえ、厚生労働省から「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針（案）」が示され、①2040年を見据えた地域の実情に応じた基

第4章

盤整備、②PDCAを推進するための施策と評価指標の設定、③介護予防・自立支援の推進、④高齢者の多様な住まいの確保、⑤認知症施策推進大綱をふまえた認知症施策の推進、⑥介護人材の確保・資質の向上と業務の効率化、⑦災害や感染症対策の強化等について、計画への記載の充実が求められており、これらを踏まえて、第9次計画を策定する必要があります。

□ 京都府ではこれまでから、京都地域包括ケア推進機構を中心にオール京都体制で、「新・京都式オレンジプラン」に基づく認知症対策の推進や、「京都府総合リハビリテーション連携指針」に基づく総合リハビリテーションの推進、「『さいごまで自分らしく生きる』を支える京都ビジョン・京都アクション」に基づく看取り対策、「在宅療養あんしん病院登録システム」の構築等、地域包括ケアの実現に取り組んできました。第9次計画では、市町村が取り組む包括的支援事業等との連携をさらに深め、地域の実情に応じた地域包括ケアの取組をさらに推進する必要があります。

□ 特別養護老人ホーム等の介護保険施設はもとより、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅など、ニーズに応じた多様な住まいの整備を推進するとともに、高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、居宅サービスや地域密着型サービス等の整備を推進し、これらのサービスが訪問診療等の医療サービスとの連携により一体的に提供される体制の構築が求められています。

□ 今後ますます増加することが見込まれる医療・介護ニーズに対応するため、居宅サービス・地域密着型サービス等の在宅系サービスの見込み量については、「京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）」や「京都府保健医療計画」等と十分に整合を図る必要があります。

□ 人生100年時代を見据え、高齢になっても、それぞれの意欲や経験・能力に応じて活躍できる場がそれぞれの地域に存在し、そうした場での社会参加を通じて、地域社会の担い手として活躍することが期待されるとともに、こうした活動は、高齢者自身の生きがいと喜びに繋がり、ひいては生活の満足感を向上させ、自身の介護予防にもつながります。

【市町村保険者の支援】

□ 2017（平成29）年の介護保険制度改正において、「保険者機能の強化」が盛り込まれ、市町村が保険者機能を発揮し、地域の課題を分析した上で、高齢者がそれぞれの状況に応じてできる限り自立した生活を送るための取組を行うことが求められ、2018（平成30）年度に、市町村の取組状況に応じて交付される「保険者機能強化推進交付金」が、2020（令和2）年度には「介護保険保険者努力支援交付金」が設けられたところです。

□ 高齢化の状況や高齢者を支える社会資源の状況は地域毎に大きく異なることから、各市

町村保険者が、地域課題の分析に基づく自立支援・重度化防止の取組や介護給付の適正化、生活支援の新たな体制づくり等、効果的・効率的な取組を推進できるよう、京都府による市町村保険者の取組への支援が求められます。

【多様な担い手の確保】

- 要介護等認定者数が今後も大幅に増加することが見込まれる一方で、現役世代の人口は減少し、介護・福祉人材等の確保は喫緊の課題となっています。京都府と市町村保険者、介護事業者等が連携して、確保・育成・定着に向けた様々な取組を推し進める必要があります。
- 地域包括ケアを実現するためには、行政や医療機関、介護・福祉事業所のみならず、府民や自治会、NPO、企業等、多様な主体の参加が求められます。府民啓発やNPO等の育成・支援、高齢者の社会参加の支援等の取組を通じて、地域包括ケアに関する府民意識の醸成を図り、幅広い府民の参加を促していくことが求められます。

【新たな感染症への対応】

- 新型コロナウイルス感染症の流行により、重症化リスクの高い高齢者の感染防止が大きな課題となっており、高齢者施設や介護サービス事業所においては、感染防止対策の徹底が求められています。京都府においても、衛生資材の供給・備蓄や施設改修への助成、感染発生時の応援体制の構築等、事業所における取組を支援しているところです。
- 今後も、感染症が発生した場合でも、利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制を構築するため、事業所や関係団体、保険者等が連携して、日頃からの備えと業務継続に向けた取組を進められるよう、支援します。
- 一方で、感染への恐れからサービスの利用を過度に控えたり、介護予防教室や通いの場に参加されなくなると、認知機能が低下したりフレイルが進行することなどが危惧されます。こうした機会が失われることのないよう、感染防止対策に十分配慮した上で、サービス提供や介護予防等の取組の継続に努めることが必要です。

2 基本的な政策目標と重点課題

- 以上の視点に立ち、第9次計画では、「基本的な政策目標」と「重点課題」を以下のとおり設定し、高齢者健康福祉のための各種施策を推進することとします。

【基本的な政策目標】（目指すべき将来像）

高齢になっても生きがいを持って活躍でき、支援が必要になっても安心して暮らせる社会を、地域の実情に応じて構築することを目指す



【5つの重点課題】

重点課題1 認知症、看取り、リハビリ等の地域包括ケアの一層の推進

京都地域包括ケア推進機構によるオール京都体制で、「認知症施策」、「総合リハビリテーションの推進」、「看取り対策」の一層の推進を図ります。

▶ 施策展開の記載

- 第6章 認知症施策の推進
- 第7章 総合リハビリテーションの推進
- 第8章 看取りの体制・環境・文化づくり

重点課題2 高齢者の在宅療養を支える居宅サービス・地域密着型サービス等の充実と医療・介護の連携促進

在宅療養を支える居宅サービス、地域密着型サービス等の充実を図るとともに、これらのサービスが医療サービス等と一体的に提供されるよう、医療と介護の連携を促進します。

▶ 施策展開の記載

- 第9章 高齢者の在宅療養を支える介護保険サービス等の充実と医療・介護の連携促進

重点課題3 介護予防・生活支援等の充実と高齢になっても生きがいを持って活躍できる地域づくり

ニーズに応じた介護予防・健康づくりの充実と、生活支援や介護予防への多様な担い手の参加促進により、高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりを推進します。

▶ 施策展開の記載

第10章 介護予防・健康づくりの充実と高齢になっても生きがいを持って活躍できる地域づくり

第11章 高齢者の安心・安全な日常生活を支える取組の推進

重点課題4 介護・福祉人材の確保・育成・定着

増大する高齢者の介護・福祉ニーズに対応した、介護・福祉人材等の確保・育成・定着を推進します。

▶ 施策展開の記載

第12章 地域包括ケアを支える人材の確保・育成・定着

重点課題5 高齢者が安心して暮らせる多様な住まい（施設・住宅）の整備

高齢者のニーズに対応した、安心して暮らせる多様な住まい（施設・住宅）の充実を図ります。

▶ 施策展開の記載

第13章 高齢者が安心して暮らせる多様な住まい（施設・住宅）の整備

3 成果指標

■ 第9次計画では、計画の進捗状況を把握するとともに、施策の効果を評価するため、市町村の取組の支援等に係る下記の成果指標を第8次計画期からさらに拡充・追加して設定することとし、これらの指標を活用してPDCAサイクルを推進し、施策の成果を多面的に評価して、施策の改善に取り組みます。

※ 指標設定にあたり各種の調査を活用していますが、調査によっては毎年行われないものがあることから、毎年度の目標数値の設定を行わない場合があります。

※ 他の計画に位置付けられた目標数値を本計画において設定しているものについては、他の計画が改定された場合は、改定後の計画で位置付けられた目標数値に置き換えるものとします。

【成果指標】

指標		現状値	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	出典	他計画指標を引用	
最終アウトカム指標								
健康寿命	男性	70.21歳	H25	—	—	1歳延伸	厚生労働科学研究	京都府保健医療計画 (京都府総合計画)
	女性	73.11歳	H25	—	—	1歳延伸		
介護保険(要介護2以上)認定者から算定した平均要介護期間	男性	1.93年	H26	—	—	1.90年	きょうと健康長寿・未病改善センター	京都府保健医療計画
	女性	4.02年	H26	—	—	4.00年		
年齢階級別要介護認定率(要支援・要介護)	65-69歳	3.2%	R2	—	—	低下	市町村報告値(R2度4回目)×R2.9月報	
	70-74歳	6.5%						
	75-79歳	14.9%						
	80-84歳	31.7%						
	85-89歳	56.0%						
	90歳以上	80.9%						
主観的健康観の高い高齢者の割合(一般高齢者)	京都府	81.7%	R1-2	—	—	85.0%	市町村「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」	
	丹後圏域	77.4%						
	中丹圏域	78.7%						
	南丹圏域	81.0%						
	京都・乙訓圏域	83.4%						
	山城北圏域	78.2%						
	山城南圏域	81.2%						
趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	72.6%	R1	80%	80%	80%	京都府民の意識調査(京都府)	京都府総合計画	

第6章 認知症施策の推進

2	認知症サポーター養成数(累計)	288,843人	R1	令和3年度実施予定の新・京都式オレンジプランの中間見直しにおいて検討	京都府高齢者支援課調べ	第2次京都認知症総合対策推進計画(新・京都式オレンジプラン)	
3	認知症カフェ設置数	176箇所	R1		京都府高齢者支援課調べ		
3	認知症サポート医養成数(累計)	191人	R1		京都府高齢者支援課調べ		
4	認知症対応力向上研修修了者数(延べ)	かかりつけ医	2,137人		R1		京都府高齢者支援課調べ
		一般病院勤務の医療従事者	6,028人		R1		
		看護職員	402人		R1		
		歯科医師	370人		R1		
		薬剤師	993人		R1		
4	京都認知症総合センター・ケアセンター整備数	2箇所	R1		京都府高齢者支援課調べ		
5	京都高齢者あんしんサポート企業事業所数(累計)	3,103事業所	R1		京都府高齢者支援課調べ		
7	支援者のための若年性認知症研修受講者数(延べ)	2,282人	R1	京都府高齢者支援課調べ			

第4章

【成果指標】

指標		現状値	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	出典	他計画指標を引用		
第7章 総合リハビリテーションの推進									
1	小児リハビリテーション対応機関	73機関	R1	—	—	90機関	リハビリテーション支援センターアンケート調査		
2	リハビリテーション医(専門医、認定臨床医)の人数	154人	R1	—	—	201人	公益社団法人日本リハビリテーション医学会	京都府保健医療計画	
2	リハビリテーション専門職の数〔府内 病院勤務〕 (人口10万人対)	理学療法士	72.2人	H29.10	—	—	97.5人	病院報告 介護サービス施設・事業 所調査	京都府保健医療計画
		作業療法士	32.3人		—	—	45.6人		
		言語聴覚士	11.9人		—	—	16.4人		
2	リハビリテーション専門職の数〔介護 サービス施設・事業所〕 (人口10万人対)	理学療法士	27.5人	H29.10	—	—	32.5人	病院報告 介護サービス施設・事業 所調査	京都府保健医療計画
		作業療法士	11.7人		—	—	15.3人		
		言語聴覚士	3.0人		—	—	3.4人		
3	訪問リハビリテーション実施機関数	144機関	R1	—	—	162機関	京都健康医療よろずネット/ 介護サービス情報公表シス テム	京都府保健医療計画	
4	小児、脊髄、高次脳のいずれかについてリハビリテーショ ンを実施する病院数	45機関	R1	—	—	52機関	京都健康医療よろずネット	京都府保健医療計画	
4	地域ケア会議等に参画できるリハ専門職の養成(登録者 数累計)	161人	R1	—	—	250人	京都府リハビリテーション 支援センター調べ		
5	リハビリテーションマネジメント加算Ⅱ以上の算定者数 (訪問リハビリテーション)(認定者1万対)	11.81人	R1	—	—	15.24人	介護保険総合データベー ス		
5	リハビリテーションマネジメント加算Ⅱ以上の算定者数 (通所リハビリテーション)(認定者1万対)	90.15人	R1	—	—	146.11人	介護保険総合データベー ス		
5	生活機能向上連携加算算定者数(認定者1万対)	136.87人	R1	—	—	198.65人	介護保険総合データベー ス		
第8章 看取りの体制・環境・文化づくり									
1	看取りを支える看護師や介護支援専 門員等の専門人材の養成数	看護師	326人	R1	390人	440人	490人	京都地域包括ケア推進機 構	
		介護支援専門員	503人	R1	690人	790人	890人		
		介護職員	518人	R1	700人	790人	880人		
3	看取りに係る啓発事業を実施する市町村数	18市町村	R2	—	—	全市町村	京都地域包括ケア推進機 構		
第9章 高齢者の在宅療養を支える介護保険サービス等の充実と医療・介護の連携促進									
2	退院支援担当者を配置している病院の割合(%)	45.0	R2.3.31	—	—	46.7	医療施設静態調査(国統 計)	京都府保健医療計画	
3	地域で在宅チームの連携の要となる人材の養成数(累 計)	722人	R1	800人	880人	960人	京都地域包括ケア推進機 構	京都府保健医療計画	
3	在宅療養あんしん病院登録システムの登録者数(累計)	14,415人	R1	—	—	30,000人	京都地域包括ケア推進機 構		
3	居宅療養管理指導を実施する薬局数	546	R1	—	—	600	京都府薬務課	京都府保健医療計画	

【成果指標】

指標		現状値	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	出典	他計画指標を引用		
第10章 介護予防・健康づくりの充実と高齢になっても生きがいを持って活躍できる地域づくり									
1	介護予防事業(サービス内容や地域等)を拡充したNPO数(累計)	38団体	R1	140団体	170団体	200団体	京都府高齢者支援課調べ	京都府総合計画	
1	通いの場への支援や介護予防事業に栄養士、歯科衛生士等医療専門職が参画している市町村数	15市町村	R2	22市町村	24市町村	全市町村	京都府・後期高齢者広域連合調べ		
1	生活支援コーディネーターを配置している市町村	25市町村	R1	全市町村	全市町村	全市町村	京都府高齢者支援課調べ	京都府保健医療計画	
1	生活支援コーディネーターを配置している日常生活圏域(全150圏域)	65圏域	R1	100圏域	125圏域	全圏域	京都府高齢者支援課調べ	京都府保健医療計画	
1	京都式介護予防総合プログラム実施市町村※栄養改善、口腔機能向上と合わせた複合的なプログラムを独自に実施している市町村を含む。	24市町村	R1	全市町村	全市町村	全市町村	京都府高齢者支援課調べ	京都府保健医療計画	
2	健康寿命〔再掲〕	男性	70.21歳	H25	—	—	1歳延伸	厚生労働科学研究	京都府保健医療計画(京都府総合計画)
		女性	73.11歳	H25	—	—	1歳延伸		
2	介護保険(要介護2以上)認定者から算定した平均要介護期間〔再掲〕	男性	1.93年	H26	—	—	1.90年	きょうと健康長寿・未病改善センター	京都府保健医療計画
		女性	4.02年	H26	—	—	4.00年		
2	特定健康診査の実施率	全保険者	46.1%	H27	—	—	70.0%	特定健診・特定保健指導に関するデータ	京都府保健医療計画
2	がん検診受診率	胃がん検診	38.7%	R1	—	50%	—	国民生活基礎調査	京都府保健医療計画(京都府総合計画)
		肺がん検診	43.9%						
		大腸がん検診	39.8%						
		乳がん検診	44.3%						
		子宮がん検診	38.9%						
2	80歳(75歳～84歳)で20本以上の自分の歯を有する者の割合の増加	58.30%	H28	—	—	60%以上	京都府民歯科保健実態調査報告書	京都府歯と口の健康づくり基本計画、保健医療計画	
3	高齢者の有業率	25.9%	H29	—	31.0%	—	就業構造基本調査	京都府総合計画	
3	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合〔再掲〕	72.6%	R1	80%	80%	80%	京都府民の意識調査(京都府)	京都府総合計画	
第11章 高齢者の安心・安全な日常生活を支える取組の推進									
1	高齢者の健康福祉に関する課題に取り組む地域活動団体の数(累計)	36団体	R1	75団体	120団体	170団体	京都府企画参事付け調べ		
1	消費者被害の救済状況(被害回復率)	70%	R1	72%	74%	75%	全国消費者生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)(独立行政法人国民生活センター)	京都府総合計画	
1	非常災害対策計画を策定している高齢者施設の割合	73.3%	R1.3	—	—	100%	京都府高齢者支援課調べ		
1	非常災害対策計画に基づく避難訓練を実施している高齢者施設の割合	75.9%	R1.3	—	—	100%	京都府高齢者支援課調べ		
第12章 地域包括ケアを支える人材の確保・育成・定着									
1	3年間で新たに確保する介護・福祉人材の数(括弧はうち北部分)	5,008人(741人)	H30-R1〔2カ年実績〕	—	—	7,500人(1,050人)	京都府地域福祉推進課調べ		
2	府内の医療施設で従事する歯科医師(人口10万対)	72.9人	H30.12	—	—	80.0人	医師・歯科医師・薬剤師調査(国統計)	京都府保健医療計画	
2	府内で就業する看護師・准看護師(人口10万対)	1,281.5人	H30.12	—	—	1,361.9人	衛生行政報告例(従事者関係者)(国統計)	京都府保健医療計画	
2	府内で就業する保健師(人口10万対)	45.8人	H30.12	—	—	45.3人	衛生行政報告例(従事者関係者)(国統計)	京都府保健医療計画	
2	府内で就業する助産師(人口10万対)	34.6人	H30.12	—	—	38.1人	衛生行政報告例(従事者関係者)(国統計)	京都府保健医療計画	
2	府内で就業する歯科衛生士(人口10万対)	93.6人	H30.12	—	—	97.6人	衛生行政報告例(従事者関係者)(国統計)	京都府保健医療計画	
4	有効期間内の介護支援専門員証を有している介護支援専門員数	7,942人	R2.3.31	8,186人	8,430人	8,640人	京都府高齢者支援課調べ		

第4章

【成果指標】

	指標	現状値		R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	出典	他計画指標を引用
第13章 高齢者が安心して暮らせる多様な住まい(施設・住宅)の整備								
2	養護老人ホームの供給量	1,016人	R1	1,020人	1,020人	1,020人	京都府高齢者支援課調べ	
2	軽費老人ホームの供給量(A型含む)	2,103人	R1	2,061人	2,061人	2,061人	京都府高齢者支援課調べ	
2	あんしんサポートハウスの供給量	320人	R1	-	-	500人	京都府高齢者支援課調べ	
2	有料老人ホーム・サ高住供給量	10,424人	R1	11,518人	11,701人	11,934人	京都府高齢者支援課調べ	
2	特別養護老人ホームの申込者数	1,872人	R2	1,322人	1,194人	1,065人	京都府高齢者支援課調べ	
2	有料老人ホーム・サ高住立入検査における事故・災害・集団感染等への対処及び高齢者虐待の防止措置に係る指摘件数	7件	R1	0件	0件	0件	京都府高齢者支援課調べ	
2	介護離職者数	2,100人	H29	1,472人	1,288人	1,105人	総務省「就業構造基本調査」(5年ごとに実施)	
3	高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化(手すり2箇所または屋内段差解消)率	41.3%	H25	-	-	75% (R7)		京都府住生活基本計画
3	共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車いす・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	16.6%	H25	-	-	38% (R7)		京都府住生活基本計画
3	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	1.6%	H27	-	-	4% (R7)		京都府住生活基本計画
3	高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	76.2%	H27	-	-	90% (R7)		京都府住生活基本計画
3	福祉、介護などの生活支援サービスの状況に対する満足度	69.8%	H25	-	-	-	(府民の評価やニーズを把握するための「府民満足指標」として参考記載)	京都府住生活基本計画
第14章 推進体制								
2	介護保険事業計画で定める数値指標に基づく評価を毎年度実施し、結果をHP等で公表している市町村数	18市町村	R1	21市町村	24市町村	26市町村	保険者機能強化推進交付金評価指標	
3	介護給付の適正化等に係る市町村を対象とした研修会の開催	1回	R2	2回	2回	2回	京都府高齢者支援課調べ	
3	ケアプラン点検を実施している市町村数	15市町村	R1	18市町村	22市町村	26市町村	京都府高齢者支援課調べ	